

半 期 報 告 書

(第102期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

コニカミノルタホールディングス株式会社

269002

第 102 期中（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 17 年 12 月 20 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書の添付書類された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

コニカミノルタホールディングス株式会社

目 次

	頁
第 102 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	5
第 2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
第 3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第 4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	20
第 5 【経理の状況】	21
1 【中間連結結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	52
第 6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	70
前中間会計期間	71
当中間会計期間	72

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第102期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 コニカミノルタホールディングス株式会社

【英訳名】 K O N I C A M I N O L T A H O L D I N G S , I N C .

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 岩 居 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 比留田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 比留田 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	278,429	535,115	517,598	860,420	1,067,447
経常利益 (百万円)	19,092	28,166	35,245	43,186	53,617
中間(当期)純利益 (は中間純損失) (百万円)	8,379	8,200	3,482	12,548	7,524
純資産額 (百万円)	337,093	342,896	336,862	335,427	339,729
総資産額 (百万円)	994,460	979,904	949,949	969,589	955,542
1株当たり純資産額 (円)	634.62	645.71	634.50	631.54	639.80
1株当たり中間 (当期)純利益 (は1株当たり中間 純損失) (円)	20.19	15.44	6.56	26.48	14.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	35.0	35.5	34.6	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,165	22,543	37,213	55,957	55,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,806	27,325	25,707	28,784	49,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	745	9,278	7,505	33,149	31,614
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	89,518	70,951	64,175	83,704	59,485
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	35,585 (2,446)	34,033 (4,449)	32,924 (5,412)	34,710 (5,090)	33,388 (5,505)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第102期中は中間純損失であるため、また、第100期中、第101期中、第100期、第101期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益(売上高) (百万円)	5,970	25,041	22,423	15,036	41,014
経常利益 (は経常損失) (百万円)	4,626	12,176	8,636	12,005	15,050
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (百万円)	3,911	12,924	5,872	12,063	15,596
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	531,664	531,664	531,664	531,664	531,664
純資産額 (百万円)	238,436	253,926	215,030	243,829	222,749
総資産額 (百万円)	333,656	447,042	399,412	435,266	403,386
1株当たり純資産額 (円)	448.89	478.17	405.03	459.11	419.53
1株当たり中間 (当期)純利益 (は1株当たり中間 (当期)純損失) (円)	9.42	24.34	11.06	25.50	29.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5		10	10
自己資本比率 (%)	71.5	56.8	53.8	56.0	55.2
従業員数 (名)	101	132	88	134	90

(注) 1 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第102期中は中間純損失であるため、また、第100期中、第101期中、第100期、第101期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお従来、情報機器事業の生産子会社であったコニカミノルタテクノプロダクト㈱（連結子会社）は、平成17年4月1日に株式がコニカミノルタビジネステクノロジー㈱からコニカミノルタエムジー㈱へ移転（売買）され、メディカル&グラフィック事業の生産子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

平成17年4月1日に Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.（連結子会社）は Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.（連結子会社）を吸収合併いたしました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	百万円 56	オプト事業	100.0		光学製品・電子材料等の販売 役員の兼任 無

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	19,168 (301)
オプト事業	2,562 (2,777)
フォトイメージング事業	5,718 (2,144)
メディカル&グラフィック事業	3,071 (80)
計測機器事業	236 (1)
その他事業	2,169 (109)
合計	32,924 (5,412)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 当社従業員88名は、「その他事業」に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	88
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカ労働組合・ミノルタ労働組合がりましたが、平成17年9月1日に統合し、コニカミノルタ労働組合が発足いたしました。同組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会と全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

労使間には労働協定が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

平成17年9月30日現在の組合員数は、5,349名*であります。また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

*提出会社と事業会社及び共通機能会社8社における組合員数(出向者・休職者は除く)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済の情勢につきましては、米国経済は期後半にかけて大型ハリケーンによる被害が相次いだことで心理的沈滞ムードが懸念されましたが、全般的には堅調な個人消費に支えられ景気は拡大基調を保ちました。また、アジア経済においても、人民元切り上げの影響など不安材料はあるものの引き続き中国を中心として高成長が続きました。一方、欧州経済は、ドイツの雇用問題は改善されず依然として厳しい状況は変わらず、内需も伸び悩むなど総じて景気は停滞基調を示しました。

わが国経済は、原油価格など原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益の改善が顕著になるに伴い民間設備投資は拡大基調で推移しました。また、この企業の業績回復を反映して株式市場も上昇局面に入り、個人消費も緩やかに持ち直し始めるなど国内景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社は本年3月に策定しました「中期経営計画 V-5プラン」の初年度として、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業の強化・拡大に重点的に取り組むとともに、フォトイメージング事業につきましては事業損失の早期解消に向けて適正規模への事業絞込み等の構造改革を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（多機能複写機）や強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶材料等が寄与し、517,598百万円となりました。これは前年同期比では17,517百万円（3%）の減収となりましたが、上述のとおり事業規模の縮小を進めるフォトイメージング事業で外部売上高を前年同期比で37,092百万円減少させていることが大きく影響しており、この要因を除けば、他事業においては概ね増収基調で推移しております。当中間連結会計期間の売上総利益率は、前年同期の43.8%から46.2%へと2.4ポイント上昇しました。これは原油価格等原材料の高騰、カラーレーザープリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等コンシューマ製品の価格下落・数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウン努力や新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収できたことによるものです。販売費及び一般管理費では、カラー化シフトに注力する情報機器事業でソフト開発を中心として研究開発費が増加したものの、事業縮小を進めるフォトイメージング事業では諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を推し進め、全体としては前年同期比では2,391百万円減少しました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業利益は39,408百万円となり前年同期比では6,883百万円（21%）の増益となりました。また、営業利益率も前年同期の6.1%から7.6%へと1.5ポイント改善しました。営業外収支はほぼ前年同期並みとなり、この結果、当中間連結会計期間の経常利益は35,245百万円となり前年同期比で7,078百万円（25%）の増益となりました。

しかしながら、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産及びフォトイメージング事業の生産設備等に対する23,299百万円の減損損失や同事業の構造改革費用等を中心に28,691百万円の特別損失を計上した結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は7,231百万円（前年同期比69%減）となりました。また、海外子会社の税効果について一部認識しなかったこと等によって、税金費用が税金等調整前中間純利益を上回った結果、中間純利益は3,482百万円の損失を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び136円と、前年同期と比較して、対米ドルではほぼ同水準、対ユーロは2円（2%）の円安傾向で推移しました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

<情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど>

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

情報機器事業では、前述の「ジャンルトップ戦略」のもと、特に大きな市場成長が見込まれるカラー及びモノクロ高速MFP、そしてカラーレーザープリンタの3つの領域にターゲットを絞り、業界最高レベルを誇る重合法トナーで他社との差別化を図り、販売シェアの拡大に取り組んでおります。

MFP事業では、日米欧の先進国市場を中心にモノクロ機からカラー機への置換えが一層加速化しております。このような市場トレンドの中、当社も本年2月から発売を開始したカラーMFPの新製品「bizhub（ビズハブ）C450」を中心に、国内外の主要市場でカラー機の販売拡大へ本格的な取り組みを開始しました。同製品は、当社が新たに開発した統合ファームウェア（制御構造）をベースに、豊富なネットワーク機能やセキュリティ機能等を装備した毎分35枚のカラー出力（モノクロは45枚/分）のオフィス向けカラーMFPです。その高いコストパフォーマンスと信頼性がお客様から評価され、発売以来、国内外の市場で販売は好調に推移しております。また6月には、同じプラットフォームをベースにしたカラー・モノクロとも毎分35枚の出力速度の「bizhub C351」を、そして7月には「bizhub C250」（カラー・モノクロとも毎分25枚）をそれぞれ市場投入、その結果、当社のカラーMFPの製品ラインアップは、従来製品を合わせて全5機種と拡充されました。これらの製品はいずれ

れも当社独自の重合法トナーによる高品位なプリント画質やタンデムエンジンの採用による高生産性等の競争優位性を有しており販売も好調に推移したことから、当中間連結会計期間のカラーMFP販売台数は、前年同期比で82%増と大幅に増加しました。当社が重点強化に取り組んでいるセグメント2以上（毎分21枚以上の出力速度を持つ製品）の領域でのMFP販売に占めるカラー機比率も前年同期の21%から33%へと大幅に拡大するなど、カラー化シフトは着実に進んでおります。また、成長が期待されるプロダクションプリント市場向けには、その高い信頼性で市場から好評を得ている「bizhub PRO（ビズハブ・プロ） C500」や「bizhub PRO 1050」（モノクロ：105枚/分）の高速MFPのラインアップに「bizhub PRO 920」（モノクロ：92枚/分）が7月より加わりました。これらの強力な製品ラインアップにより、高速領域での販売台数も前年同期比34%増と着実に増加しました。特に、「bizhub PRO C500」（カラー・モノクロとも51枚/分）は、その高生産性、高画質、さまざまな用途にフレキシブルに対応する拡張性など同機の優れた性能が高く評価され、米国の大手ビジネスコンビニチェーンからの大口受注を獲得いたしました。

一方、レーザープリンタ事業では、カラー市場を中心に熾烈な価格競争が続いております。当社では、低速セグメントではカラー出力毎分5枚の「magicolor（マジカラー） 2400シリーズ」（モノクロは20枚/分）を、高速セグメントではタンデムエンジンを搭載してカラー・モノクロとも毎分20枚以上の出力を実現した「magicolor 5400シリーズ」など製品ラインアップを広げ、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。カラー機の販売台数は、新規参入などにより競争が激化する中で、自社ブランド製品は前年同期に比べて51%増となり実績をあげておりますが、他方でOEM向け販売が大幅に減少するなど、全体としては33%減となり伸び悩んだ結果となりました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は283,517百万円（前年同期比1%増）、営業利益は28,067百万円（前年同期比5%増）となりました。

< オプト事業：光学デバイス、電子材料など >

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

光ピックアップレンズ事業は、デジタル民生機器を中心として昨年夏以降から長引いた調整局面もようやく回復傾向を見せ始め、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期に近い水準まで戻ってきました。また、引き続き強い需要を背景に拡大基調が続く液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）等の液晶材料事業は、視野角拡大フィルムなど高機能製品を中心に好調に推移し、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期比32%増となりました。ガラス製ハードディスク基板事業もPC向けの需要が強くなり前年同期比で54%増と販売数量を大きく拡大しました。

レンズユニット事業ではデジタルカメラ向け、ビデオカメラ向けともに販売が拡大、またカメラ付携帯電話向けコンポーネント事業ではマイクロカメラが新機種採用により大きく伸びるなど当社が技術優位性を有する高機能製品を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は51,546百万円（前年同期比17%増）、営業利益は7,914百万円（前年同期比10%増）となりました。

< フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど >

（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

日米欧の先進国市場を中心としてデジタルカメラの伸長によりカラーフィルムの需要減少が続いております。当社ではこれまでアジア・インド・ロシア・中東などデジタル化の影響が比較的少ない市場を中心に販売量の維持に努めてきました。しかしながら当中間連結会計期間では、これらの地域における在庫調整の影響や欧米地域でのデジタル化の一層の加速により、全体としてのカラーフィルムの販売数量は前年同期比約22%減と大きく減少しました。また、デジタルミニラボ機事業でも価格競争が一層激化したことにより販売台数は前年同期比で48%減となりました。印画紙事業は採算性を重視して取引を峻別しているため販売数量で前年同期比22%減となるなど、当中間連結会計期間における写真感光材料分野の主要製品の売上高は減少しました。

カメラ事業では、依然として価格下落に歯止めがかからない市場環境の中、デジタル一眼レフなど高付加価値製品中心にラインアップを絞り込み、販売数量や市場シェアといった規模の拡大よりも採算を重視して適正規模へ向けた事業縮小を進めております。この方針に沿って、当中間連結会計期間のコンパクトタイプのデジタルカメラの販売台数は前年同期比で32%減となりましたが、本年8月に発売した普及タイプのデジタル一眼レフ「Sweet Digital（アルファ スウィートデジタル）」の販売は好調に推移し、同事業の在庫の削減も進んでいます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は105,731百万円（前年同期比26%減）、営業損失は719百

万円となりました。

上述の通り損失解消に向けて事業規模の縮小を進めているため、売上高は前年同期比で大きく減収となりましたが、品種構成の改善や固定費を含む経費の大幅削減等の効果により損失幅は前年同期に比べて3,284百万円縮小しました。

<メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など>

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

メディカル（医療）分野では、当中間連結会計期間はデジタルX線画像撮影装置「REGIUS（レジウス）」シリーズや画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズなどのデジタル入出力機器の販売が国内外で好調に推移しました。これら機器の販売台数は前年同期比58%増と大きく伸長し、これに伴い、フィルム販売もドライフィルムへのシフトが着実に進み、販売数量も堅調に推移しています。また、本年2月から発売を開始した当社独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現する乳房X線撮影システム「PCMシステム」についても当中間連結会計期間には国内市場を中心に乳ガンへの関心の高まり及び積極的な販売活動の展開の結果、設置台数も増加しています。

グラフィック（印刷）分野では、当中間連結会計期間は主力商品である印刷用フィルムについては、フィルムレス化が進む国内市場での需要減少が続きましたが、米国・中国などの海外市場を中心に販売ボリュームの維持に努め、全体としては前年同期比で4%減にとどまりました。このフィルムの販売減少を補完すべく、デジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro（デジタルコンセンサス プロ）」やデジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO（ページマスター プロ）」等のデジタル機器の国内外市場での積極的な販売拡大に取り組むとともに、コストダウンや固定費削減など事業収益の改善に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は68,333百万円（前年同期比12%増）、営業利益は6,271百万円（前年同期比45%増）となりました。

<計測機器事業：色計測・三次元計測機器など>

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

大画面テレビ・液晶テレビなどフラットディスプレイ業界での色管理工程においてデファクト機として高い評価を受けているディスプレイカラーアナライザーや、自動車産業をターゲットにした分光測色計などの色計測事業を中心に販売は堅調に推移しました。また、工業用途を中心に当社が注力する三次元計測機器の販売にも精力的に取り組みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は2,804百万円（前年同期比6%増）、営業利益は872百万円（ほぼ前年同期並み）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内)

情報機器事業では、MFP事業においてモノクロ機からカラー機への置換えが一層加速化し、カラーMFPの販売台数が前年同期比90%増となるなど好調に推移しましたが、レーザープリンタ事業については、カラーLBPのOEM向けの大幅な減少もあり、伸び悩みました。また、オプト事業では高機能製品を中心に販売を伸ばしているTACフィルム等の液晶材料事業が、メディカル&グラフィック事業ではメディカル事業がそれぞれ事業の牽引役となり、売上、営業利益ともに大きく伸びました。

一方、フォトイメージング事業では、デジタルカメラの伸長によるカラーフィルムや印画紙の需要減少が顕著となり、販売数量が前年同期比15%程度減少するとともに、カメラ事業でのデジタル一眼レフを中心とした高付加価値品へのシフトという規模の拡大から採算重視の適正規模への縮小という大きな方針転換により、売上を大きく落としました。しかしながら、採算性を重視した取引の峻別や利益率の高い品種構成への改善と固定費を含む経費の大幅削減等により、営業利益は大きく増加しました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は232,987百万円（前年同期比4%減）、営業利益は44,062百万円（前年同期比95%増）となりました。

(北米)

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前年同期比72%増になり、またカラーLBPでも熾烈な価格競争で利

益面では厳しいものの、販売台数が前年同期比130%増となるなど大きく伸長いたしました。また、メディカル&グラフィック事業ではメディカル事業のデジタル入出力機器を中心に、売上、営業利益ともに大きく伸びました。

しかしながら、フォトイメージング事業では、デジタルカメラの伸長によるカラーフィルム（販売数量は前年同期比49%減）や印画紙（販売数量は前年同期比8%減）の需要減少に加え、デジタルミニラボ機の販売も価格競争の激化により販売減（販売数量は前年同期比60%減）となりました。また、カメラ事業でのデジタル一眼レフを中心とした高付加価値品へのシフトにより、販売数量を大きく落とした結果、売上高、営業利益ともに減少しました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は126,909百万円（前年同期比3%増）、営業利益は2,214百万円（前年同期比19%増）となりました。

（欧州）

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前年同期比104%増と大きく伸長いたしました。また、カラーLBPでも熾烈な価格競争で利益面では厳しいものの、販売台数は前年同期比22%増となるなど伸長いたしました。

しかしながら、フォトイメージング事業では、デジタルカメラの伸長によるカラーフィルム（販売数量は前年同期比63%減）や印画紙（販売数量は前年同期比43%減）の大幅な需要減少に加え、デジタルミニラボ機の販売も価格競争の激化により販売減（販売数量は前年同期比86%減）となりました。また、カメラ事業でのデジタル一眼レフを中心とした高付加価値品へのシフトにより、販売数量を大きく落とした結果、売上高、営業利益ともに減少しました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は128,988百万円（前年同期比8%減）、営業利益は1,703百万円（前年同期比93%増）となりました。

（アジア他）

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前年同期比84%増と大きく伸長いたしました。また、カラーLBPでも熾烈な価格競争で利益面では厳しいものの、販売台数は前年同期比78%増となるなど伸長いたしました。

しかしながら、フォトイメージング事業では、これまで比較的デジタル化の影響が少ない地域として、堅調に販売を伸ばしてきましたが、当中間連結会計期間においては、他地域同様にデジタルカメラの伸長による需要の減少が大きく見られ、カラーフィルムの販売数量は前年同期比14%減となり、印画紙の販売数量も前年同期比21%減となるなど、大きく売上が落ちました。また、デジタルミニラボ機の販売も価格競争の激化により販売減（販売数量は前年同期比19%減）となりました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は28,712百万円（前年同期比4%減）、営業利益は1,102百万円（前年同期比28%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが37,213百万円となり、設備投資等を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが25,707百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは11,506百万円となりました。また配当金の支払や社債の償還による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが7,505百万円のマイナスとなりました。以上の結果、為替換算差額687百万円を加算して現金及び現金同等物は4,688百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は64,175百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益7,231百万円、減価償却費25,380百万円、減損損失23,299百万円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、売上債権、たな卸資産、仕入債務といった運転資本の406百万円の減少に加え、法人税等の支払額が17,428百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは37,213百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは25,707百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出26,534百万円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、液晶偏光板用保護フィルム、重合合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは11,506百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,505百万円のマイナスとなりました。配当金の支払額2,653百万円に加え、社債の償還11,284百万円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。この結果、当中間連結会計期間末での有利子負債残高は241,889百万円と前期末比4,456百万円減となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器事業	170,147	15.9
オプト事業	52,155	+16.2
フォトイメージング事業	61,707	28.4
メディカル&グラフィック事業	46,294	+6.6
計測機器事業	3,555	+0.1
その他事業	887	+21.5
合 計	334,746	12.2

(注) 金額は消費税等抜販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、独自の材料・光学・ナノ加工・画像処理のコア技術をベースにした独創的な製品とサービスを通してお客様に新鮮な驚きと感動を提供し続けることにより、「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」、「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」の2つの企業像を備えた「イメージングの分野においてお客様にとって必要不可欠な企業(= The essentials of imaging)」の実現を目指しております。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」
 重点方針 : グループ企業価値の最大化

(1) 中期経営計画

当社は上述の経営の基本方針のもと、グローバル規模で事業を展開し、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。当社グループの事業ドメイン（領域）は、一般コンシューマ向けからビジネス・産業用途向けに、オフィス機器・光学デバイス・写真用品・医療機器・印刷機器・計測機器など多岐にわたりますが、いずれの事業分野においてもデジタル化、ネットワーク化、カラー化といった技術変化の潮流は速く、同時に、価格競争をはじめとする市場における競争環境も一層激化するなど、企業間の優勝劣敗の構図が次第に強まりつつあります。

そのような環境の中、当社はグループの進むべき指針として平成17年度から20年度までの4ヵ年計画である「中期経営計画 V-5プラン」をスタートさせました。

中期経営計画 V-5プラン の基本方針：

- 1) 事業ポートフォリオ経営の徹底
- 2) 透明性の高いグループガバナンス運営
- 3) グループ技術戦略の推進とイメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
- 4) 人事理念に基づいた実力人事の実施
- 5) CSR（企業の社会的責任）を重視した経営の実践

これらの基本方針のもと、当社は事業ポートフォリオ経営を徹底し、全ての事業領域において効率性の高いグループ経営を推進してまいります。特に、中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業には設備投資、研究開発費など経営資源の8割以上を重点配分し、事業競争力の更なる強化によって当社グループの成長を牽引してまいります。このように本計画では、当社を取り巻く経営環境の諸変化への対応をスピードをあげて適切に実行し、更なる選択と集中を徹底するとともに、新規事業の育成や提携・M&Aの可能性も視野に入れながら、より強い企業グループを形成することを目標としております。

この目標実現のため、各事業分野では以下の重点戦略を遂行してまいります。

情報機器事業	： カラーに集中し、事業体質を強化
オプト事業	： 技術戦力を強化し、拡大路線を継続
フォトイメージング事業	： 事業規模を縮小し、赤字から脱却
メディカル&グラフィック事業	： 医療分野での事業拡大
計測機器事業	： 安定収益の維持

情報機器事業につきましては、特定の市場・領域に経営資源を集中し、その中でトップブランドの地位を確立することを狙いとする「ジャンルトップ戦略」を推進します。特に今後大きな市場成長が見込まれるカラーMFPや高速MFP及びカラーレーザプリンタ分野を戦略ターゲットに定め、これら分野において確固としたポジションの構築に取り組んでまいります。この「ジャンルトップ戦略」を実現するため、開発力及び販売力の強化を目的とした積極投資を行うとともに、機器及び消耗品の増産体制を整え、コスト競争力の強化を進めてまいります。

オプト事業につきましては、液晶用フィルムの生産能力を拡大させるとともに、光学技術やナノ加工技術をコアに最先端分野での技術開発を進め、光ピックアップレンズ事業に代表される圧倒的な技術力・シェアを有するデバイス新事業の育成に取り組んでまいります。

メディカル&グラフィック事業につきましては、成長が見込まれる医療分野に注力し、デジタルX線画像撮影装置やネットワーク製品などデジタル関連機器の販売拡大に取り組んでまいります。

計測機器事業につきましては、工業系分野を中心に三次元計測機器の販売拡大に努めてまいります。

(2) フォトイメージング事業の構造改革について

デジタル化の影響によりカラーフィルムや印画紙、ミニラボ機など写真感光材料分野では需要減少が加速化する一方、デジタルカメラ分野におけるメーカー間の熾烈な価格競争は一向に歯止めがかからないなど厳しい状況が続いております。これまでも当社は、事業規模の適正化や製品ラインアップの絞込み、人員の合理化・再配置、経費削減など損失解消に向けた構造改革の諸施策を行ってまいりましたが、市場環境の変化はこれら施策の効果を上回る勢いで進み、残念ながら平成15年の統合以来、損失計上が続いております。

このような状況は今後もなお一層厳しくなることが予想されることから、当社は市場環境の変化を直視し、これまでの構造改革プランを見直し、事業規模の大幅縮小を前倒して実施することといたしました。フォトイメージング事業の規模を縮小してグループ全体の業績への影響を小さくするとともに、同事業の経営資源を当

社グループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野など今後成長が見込まれる新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図り、新たな成長を目指した事業構造へと変革することを狙いとしております。この徹底した規模縮小と人員の合理化等を骨子とした構造改革費用として、当中間連結会計期間に計上した固定資産の減損損失228億円を含め、当連結会計年度では900億円程度の発生を見込んでおります。

構造改革の概要は以下のとおりです。

- 1) 開発・生産・販売の全ての部門で、機能・組織の簡素化やグループ内再編成など構造改革を行う。
- 2) 同事業の経営資源をグループ内各社へシフトし、新規事業の推進及び既存事業の強化拡大に資する。
- 3) これらの施策により、全世界の当社グループ人員約33,000人の一割強程度の人員削減を行う。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

共同開発

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約締結日
コニカミノルタフォトイメージング株式会社	ソニー株式会社	日本	レンズ交換式デジタル一眼レフカメラに関する共同開発	平成17年7月19日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ加工・画像処理などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、ほぼ前年同期並みの32,220百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び各事業部門に配分できない基礎研究費用3,197百万円が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザープリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、オフィス向けMFPの分野では、豊富なネットワーク機能を標準装備し、ドキュメント管理の機能とセキュリティ機能を強化した高画質デジタルカラー複合機「bizhub C351」、高画質カラーとコンパクトボディを両立した「bizhub C250」といったカラーMFP2機種を商品化いたしました。さらに効率的で付加価値を生み出すオフィスを創造する高速デジタル複合機「bizhub 750/600」、多彩な機能でワークフローを効率化したデジタル複合機「bizhub 350/250/200」、コピー・プリント・スキャン機能をコンパクトボディに凝縮したデジタル複合機「bizhub 162」といったモノクロMFPの開発、商品化があげられます。

ライトプロダクション（軽印刷）市場向けとしては、POD（プリント・オン・デマンド）に主眼を置いた毎分92枚出力の高速デジタル複合機「bizhub 920」/「bizhub PRO 920」の開発、商品化があげられます。スキャナ機能やセキュリティ機能等に加え、様々なオプションも取り揃えており、高速出力だけでなくオンデマンドプリンティングにより適したシステムを実現しています。

また、POD（軽印刷）市場向けに開発したスキャンデータの画像編集・管理ソフトウェア「PageScope Publisher（ページスコープ パブリッシャー）」、ドキュメントボリューム集計・管理ソフトウェア「PageScope VISUALCOUNT-MASTER（ページスコープ ビジュアルカウントマスター）Ver.3.0」といったソフト

ウェアの開発、商品化があげられます

当事業に係る研究開発費は17,907百万円（前年同期比10%増）であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム（電子材料事業）の研究開発など、幅広く行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの技術構築、更には偏光板用保護フィルムの高機能化、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は4,340百万円（前年同期比7%増）であります。

(3) フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどのコンシューマ向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、カメラグランプリ2005を受賞した「-7 DIGITAL」に搭載したCCDシフト方式手ぶれ補正機構「Anti-Shake（アンチシェイク）」を高品位コンパクトボディに内蔵し、全てのシリーズ交換レンズが使用可能な有効画素数約610万画素レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「Sweet DIGITAL（アルファスイート デジタル）」の開発、商品化があげられます。

また、薄型スタイリッシュボディに大きくて見やすい12.5型液晶モニターとレンズの出ない光学3倍「フラットズーム」を搭載し、クラス最速約0.5秒の高速起動「ジェットスタート」により快適に操作ができる、有効画素数約500万画素の高機能デジタルカメラ「DiMAGE（ディマージュ）X60」、厚さ19.5mmの薄型・先進的デザインのボディに、手ぶれ補正機構「Anti-Shake（アンチシェイク）」と光学3倍「フラットズーム」GTレンズを内蔵し、デザイン性と高機能を両立した800万画素デジタルカメラ「DiMAGE（ディマージュ）X1」を開発、商品化するとともに、デジタルカメラで撮影した画像や動画をデジタルアルバムとして簡単に整理でき、画像の長期保管の安全性を高めた「デジカメかんたんアルバム ホットアルバム」を開発、商品化しました。

なお、当社グループはソニー株式会社と、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラを共同開発することで合意し、両社が有する関連技術やキーデバイスを生かして、当社のマウントシステムに準拠し、互換性を持つ、新たなデジタル一眼レフカメラの商品化を進めております。

当事業に係る研究開発費は2,479百万円（前年同期比46%減）であります。

(4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像読取装置「REGIUS（レジウス）シリーズ」、診断画像出力システム「DRYPRO（ドライプロ）シリーズ」、医療画像情報システム「NEOVISTA（ネオビスタ）シリーズ」の研究開発、また、タカラバイオ（株）と共同で感染症の小型検査システムの開発を推進しております。印刷分野では印刷用フィルム、校正システム、デジタル印刷システムなどのプリプレス分野からプレス分野までの研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、医療分野では前年度から投入した世界初の位相コントラスト技術を応用した乳房X線撮影装置「MERMAID（マーメイド）」、画像読取装置「REGIUS190」、ドライの出力システム「DRYPRO793」が、品質・機能を市場で高く評価されています。更に、医療画像情報システムの中核を担う「NEOVISTA」を商品化し、中核病院への導入が開始されました。

また、印刷分野ではデジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro（デジタル コンセンサス プロ）」のマットタイプ印刷本紙に似た質感をもつ専用紙、パリアブル印刷に対応したデジタルカラー印刷機「Pagemaster（ページマスター）RIP ver.2.0」、デジタルオフセット印刷機専用で安定した仕上がり品質が得られる現像レスのプレートなどの開発があげられます。米国アメリカンリソ社の買収に合わせて、成長性の著しいICTPプレートの開発、製品化を進めています。

当事業に係る研究開発費はほぼ前年同期並みの3,820百万円であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光・温度をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、プラズマ・液晶などの各種ディスプレイデバイスや、カーナビ・インストルメントパネルなどの自動車関連製品や部品などの、発光部分全体の色分布・色ムラを高精細に測定する2次元色彩輝度計「CA-2000」、腕に装着した状態で血中酸素飽和度が測定でき、在宅医療や睡眠時無呼吸症候群のスクリーニングにも最適な小型・軽量のメモリ機能付き腕時計型パルスオキシメータ「PULSOX-300i」などの開発、商品化があげられます。

当事業に係る研究開発費は473百万円（前年同期比5%減）であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、フォトイメージング事業を除き、重要な変更はありません。フォトイメージング事業につきましては、事業構造見直しの中で、次のとおり計画を変更いたしました。

事業の種類別 セグメントの名称	当初計画の 設備投資金額 (百万円)	計画変更後の 設備投資金額 (百万円)	主な設備投資の目的・内容
フォトイメージング事業	6,772	2,751	インクジェットペーパー生産設備、カメラ新製品対応、その他生産設備効率化

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 設備投資計画に係る今後の所要資金につきましては、主として自己資金をもって充当する予定であります。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充のうち完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
情報機器事業	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ(株) (東京都千代田区)	金型、IT関連	4,686	平成17年4月～9月
	(株)コニカミノルタ サプライズ (山梨県甲府市)	複写機部品、資材等生産設備	1,421	平成17年4月～9月
	Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. (香港 中国)	情報機器製造設備	558	平成17年4月～9月
オプト事業	コニカミノルタオプト(株) (東京都八王子市)	液晶フィルム、光学製品生産設備拡充	9,982	平成17年4月～9月
	コニカミノルタ ガラステック(株) (大阪府大阪狭山市)	光学機器製造設備	803	平成17年4月～9月
フォトイメージング事業	コニカミノルタ フォトイメージング(株) (東京都新宿区)	インクジェットペーパー生産設備、カメラ新製品対応、その他生産設備効率化	1,312	平成17年4月～9月
メディカル& グラフィック事業	コニカミノルタエムジー(株) (東京都新宿区)	フィルム等生産設備増強、合理化	821	平成17年4月～9月
	コニカミノルタ テクノプロダクト(株) (埼玉県狭山市)	複写機、現像処理機器等生産設備	585	平成17年4月～9月
その他事業	コニカミノルタ ホールディングス(株) (東京都千代田区)	建物、IT関連	2,027	平成17年4月～9月

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	
計	531,664,337	同左		

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定ならびに平成17年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成17年8月23日に無償で発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	389(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月23日～ 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えな	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>かった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の全個数または一部個数を行使することができる。但し、各新株予約権1個あたりの一部行使は認められない。</p> <p>新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人または受遺者への移転を除く。</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は500株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 本新株予約権の行使の目的となる株式1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円とする。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割または併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		531,664,337		37,519		157,501

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	49,337	9.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	30,028	5.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,981	4.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,794	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,009	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株 式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,875	2.23
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,519	1.98
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,040	1.70
ユービーエス エージー ロンドン アイビービー クライアント アカウント (常任代理人シティバンク・エヌ・エ イ東京支店)	Aeschenvorstadt 48 CH-4002 Basel Switzerland (東京都品川区東品川2-3-14)	8,800	1.66
計		184,187	34.64

(注) 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の報告義務発生日はモルガン信託銀行株式会社(共同保有)：平成17年9月30日、テンプルトン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)：平成17年9月30日、野村証券株式会社(共同保有)：平成17年8月31日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合(%)
モルガン信託銀行株式会社 (共同保有)	東京都港区赤坂5-2-20	48,996	9.22
テンプルトン・アセット・ マネジメント・リミテッド(共同保有)	7 Temasek Boulevard #38-03 Suntec Tower One Singapore 038987	39,556	7.44
野村証券株式会社(共同保有)	東京都中央区日本橋1-9-1	20,287	3.82

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,500		
	(相互保有株式) 普通株式 6,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,332,500	1,054,665	
単元未満株式	普通株式 3,566,837		1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	531,664,337		
総株主の議決権		1,054,665	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34,500株(議決権69個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	155株
相互保有株式	シナノカメラ工業(株) 210株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	758,500		758,500	0.14
(相互保有株式) シナノカメラ工業(株)	長野県松本市寿北 3-7-24	6,500		6,500	0.00
計		765,000		765,000	0.14

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,151	1,048	1,067	1,112	1,109	1,103
最低(円)	995	927	923	1,012	986	998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、以下のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
常務執行役 経営戦略室・技術戦略室担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長	常務執行役 経営戦略室・技術戦略室担当 兼 危機管理委員会委員長	河 浦 照 男	平成17年10月20日
常務執行役 法務部・ コンプライアンス担当	常務執行役 法務部（長）・ コンプライアンス担当	石 河 宏	平成17年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		70,622		64,023		59,330			
受取手形及び売掛金		236,688		245,203		243,098			
有価証券		329		152		155			
たな卸資産		180,721		181,410		177,505			
繰延税金資産		32,615		34,772		37,850			
未収入金		18,396		7,799		12,845			
その他の流動資産		20,294		23,236		20,045			
貸倒引当金		8,698		9,194		8,102			
流動資産合計			550,969	56.2		547,403	57.6	542,728	56.8
固定資産									
1 有形固定資産	1 2								
建物及び構築物		74,181		66,863		73,978			
機械装置 及び運搬具		58,871		53,887		57,081			
工具器具備品		27,128		26,609		25,857			
土地		38,632		36,134		36,374			
建設仮勘定		5,194		9,469		7,672			
営業用賃貸資産		21,754		21,990		21,652			
有形固定資産合計		225,763		214,954		222,617			
2 無形固定資産									
連結調整勘定		96,557		85,411		88,212			
その他の無形固定 資産		21,068		20,512		21,413			
無形固定資産合計		117,626		105,923		109,625			
3 投資その他の資産									
投資有価証券	2 5	34,156		32,126		33,194			
長期貸付金		1,516		1,546		1,442			
長期前払費用		4,329		4,496		5,257			
繰延税金資産		32,671		30,449		27,049			
その他の投資		14,783		14,558		15,163			
貸倒引当金		1,912		1,508		1,536			
投資その他の 資産合計		85,545		81,668		80,570			
固定資産合計			428,935	43.8		402,546	42.4	412,813	43.2
資産合計			979,904	100.0		949,949	100.0	955,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
支払手形及び買掛金		143,961		142,327		138,074			
短期借入金	2	176,374		160,199		157,174			
一年以内返済予定の 長期借入金	2	7,796		8,216		7,261			
一年以内償還予定の 社債	2	16,354		12,038		17,221			
未払金		13,685		12,839		16,163			
未払費用		77,170		76,770		75,958			
未払法人税等		16,333		6,628		18,838			
製品保証等引当金		5,027		5,397		5,137			
設備関係支払手形		3,301		6,347		3,145			
その他の流動負債	5	17,155		22,453		21,070			
流動負債合計			477,159	48.7		453,218	47.7	460,047	48.1
固定負債									
社債	2	15,084		10,030		10,084			
長期借入金	2	50,780		51,405		54,604			
再評価に係る繰延税金 負債		3,925		4,290		3,926			
退職給付引当金		65,138		67,596		63,044			
役員退職慰労引当金		952		360		1,189			
その他の固定負債		22,754		24,056		21,196			
固定負債合計			158,636	16.2		157,739	16.6	154,044	16.1
負債合計			635,795	64.9		610,957	64.3	614,092	64.2
(少数株主持分)									
少数株主持分			1,213	0.1		2,129	0.2	1,720	0.2
(資本の部)									
資本金			37,519	3.8		37,519	3.9	37,519	3.9
資本剰余金			226,067	23.1		226,069	23.8	226,069	23.7
利益剰余金			82,776	8.5		71,679	7.5	79,491	8.3
その他有価証券 評価差額金			3,676	0.4		6,148	0.7	4,780	0.5
為替換算調整勘定			6,476	0.7		3,722	0.3	7,339	0.7
自己株式			666	0.1		832	0.1	791	0.1
資本合計			342,896	35.0		336,862	35.5	339,729	35.6
負債・少数株主持分 及び資本合計			979,904	100.0		949,949	100.0	955,542	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			535,115	100.0	517,598	100.0	1,067,447	100.0		
売上原価	4		300,469	56.2	278,459	53.8	597,800	56.0		
売上総利益			234,646	43.8	239,138	46.2	469,647	44.0		
販売費及び一般管理費	1 4		202,121	37.7	199,730	38.6	402,069	37.7		
営業利益			32,524	6.1	39,408	7.6	67,577	6.3		
営業外収益										
受取利息		438		584		968				
受取配当金		268		342		384				
有価証券売却益		9				3				
持分法による投資利益		6				108				
為替差益		2,901		2,310		684				
その他の営業外収益		3,878	7,503	1.4	4,476	7,715	6,821	8,971	0.8	
営業外費用										
支払利息		2,826		2,811		5,549				
持分法による投資損失				682						
たな卸資産廃棄損		2,537		3,339		8,698				
その他の営業外費用		6,497	11,861	2.2	5,045	11,877	8,683	22,931	2.1	
経常利益			28,166	5.3	35,245	6.8	53,617	5.0		
特別利益										
固定資産売却益	2	141		132		559				
投資有価証券売却益				545		2,458				
確定拠出年金移行に伴う 収益		160	301	0.0	677	0.1	160	3,177	0.3	
特別損失										
固定資産廃棄及び売却損	3	2,217		1,830		4,569				
関係会社株式売却損				9						
投資有価証券売却損						3				
投資有価証券評価損		67				325				
出資金評価損						47				
退職給付会計基準 変更時差異		264				521				
減損損失	9			23,299						
経営統合に伴う合理化 費用	5	2,671				4,020				
構造改革費用	6			1,179		4,851				
貸倒引当金繰入額						1,627				
連結調整勘定一括償却額	7					5,397				
その他の特別損失	8		5,220	1.0	2,372	28,691	5.5	21,364	2.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			23,247	4.3	7,231	1.4	35,430	3.3		
法人税、住民税 及び事業税		15,716		9,815		27,947				
法人税等調整額		693	15,023	2.8	585	10,401	2.0	594	27,352	2.6
少数株主利益			23	0.0	312	0.1	553	0.0		
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			8,200	1.5	3,482	0.7	7,524	0.7		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			226,065		226,069		226,065
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		2	2			4	4
資本剰余金減少高							
自己株式処分差益取崩額				0	0		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			226,067		226,069		226,069
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			77,254		79,491		77,254
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		8,200				7,524	
連結子会社異動に伴う増加高			8,200	200	200	55	7,579
利益剰余金減少高							
配当金		2,655		2,654		5,310	
役員賞与		22		32		22	
中間純損失				3,482			
連結子会社異動に伴う減少高						9	
英国子会社の退職給付債務 処理額			2,677	1,842	8,012		5,342
利益剰余金中間期末 (期末)残高			82,776		71,679		79,491

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		23,247	7,231	35,430
減価償却費		25,167	25,380	52,953
減損損失			23,299	
連結調整勘定償却額		2,950	2,801	5,906
貸倒引当金の増減額(減少：)		171	931	101
受取利息及び受取配当金		706	927	1,353
支払利息		2,826	2,811	5,549
固定資産除・売却損益(益：)		2,076	1,698	4,010
投資有価証券評価損・売却損益(益：)		67	545	2,129
退職給付会計基準変更時差異		264		521
経営統合に伴う合理化費用		2,671		4,020
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)		160		160
構造改革費用			1,179	4,851
その他の特別損失			2,372	
貸倒引当金繰入額				1,627
連結調整勘定一括償却額				5,397
売上債権の増減額(増加：)		6,301	289	14,056
たな卸資産の増減額(増加：)		1,485	1,391	128
仕入債務の増減額(減少：)		4,937	695	9,239
未払消費税等の増減額(減少：)		1,358	341	646
営業用賃貸資産振替による増減額			7,580	16,731
その他		485	1,371	13,761
小計		44,007	56,533	91,235
利息及び配当金受取額		743	950	1,417
利息支払額		2,887	2,841	5,524
法人税等支払額		19,320	17,428	31,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,543	37,213	55,680
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23,953	26,534	46,585
有形固定資産の売却による収入		1,018	461	3,604
無形固定資産の取得による支出		4,276	2,897	9,088
貸付けによる支出		428	101	1,670
貸付金の回収による収入		1,557	719	1,431
投資有価証券の取得による支出		29	25	348
投資有価証券の売却による収入		55	3,213	4,976
その他の投資にかかる支出		1,460	1,264	3,395
その他		190	719	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,325	25,707	49,343
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		10,724	2,798	29,640
長期借入れによる収入		20,258		29,257
長期借入金の返済による支出		9,013	2,356	14,535
社債の発行による収入			6,032	13,694
社債の償還による支出		7,054	11,284	24,870
自己株式の売却による収入		6	7	24
自己株式の取得による支出		95	48	233
配当金の支払額		2,655	2,653	5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,278	7,505	31,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		859	687	642
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		13,199	4,688	24,635
現金及び現金同等物の期首残高		83,704	59,485	83,704
新規連結等による現金及び現金同等物の増加額		447	1	416
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		70,951	64,175	59,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 121社 主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株)、 コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタメディカル(株) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により新規に連結子会社としております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. Konica Minolta Medical & Graphics Imaging Europe GmbH は重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。 コニカミノルタカメラ(株) 共立メディカル(株) フェイマス(株) コニカミノルタテクノシステム(株) は合併等統合により連結子会社より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 123社 主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタメディカル(株) (株)コニカミノルタサプライズ Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 コニカミノルタ電子(株) Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd. は設立により新規に連結子会社としております。 Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd. は合併等統合により、 岡山ミノルタ精密(株) は売却により連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 122社 主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタメディカル(株) (株)コニカミノルタサプライズ Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 コニカミノルタ I J (株) Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により、 Alpha Omega Business Systems, Inc. Nevada Business Systems, Inc. Business Systems, Inc. Frontier Business Systems, Inc. は買収により新規に連結子会社としております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. Konica Minolta Medical & Graphics Imaging Europe GmbHは重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 (株)東邦化学研究所</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 (株)東邦化学研究所</p>	<p>連結子会社へ移行しております。 コニカミノルタカメラ(株) 共立メディカル(株) フェイス(株) コニカミノルタテクノシステム(株) Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation Konica Minolta Office Products, Inc. Konica Manufacturing (H.K.) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH は合併等統合により、 Konica Minolta Business Solutions New Zealand Ltd. は持分低下により、 Mohawk Marketing Corporation は売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 (株)東邦化学研究所</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>適用外の非連結子会社（スタジオプラン㈱他）及び関連会社（名古屋ユービックス㈱他）は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>Konica Minolta Headquarters North America, Inc. は重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が8月31日、7月31日、及び6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が8月31日の連結子会社 Konica Manufacturing(H.K.) Ltd.</p> <p>中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Computer Solutions, Inc. Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p>	<p>適用外の非連結子会社（スタジオプラン㈱他）及び関連会社（コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他）は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.</p>	<p>適用外の非連結子会社（スタジオプラン㈱他）及び関連会社（名古屋ユービックス㈱他）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>Konica Minolta Headquarters North America, Inc. は重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>なお、 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s r.o. については、当連結会計年度より決算日を1月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って当中間連結会計期間においては、8ヶ月間の決算数値を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p>	<p>なお、 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Czech spol. sr.o. Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. については当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対する経験率により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 製品保証等引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。</p> <p>なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>(7) その他重要な事項 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定 している特別償却準備金等の 積立及び取崩を前提として、 当中間連結会計期間に係る金 額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他重要な事項 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から 連結納税制度を適用して おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短 期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(益:)」(前中間連結会計期間 182百万円)は当中間連結会計期間において「投資有価証券評価損」と合算して「投資有価証券評価損・売却損益(益:)」と区分掲記することに変更しました。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業用貸貸資産振替による増減額」(前中間連結会計期間 7,739百万円)は、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割666百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,472百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 461,685百万円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 465,475百万円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 456,344百万円</p>
<p>2 このうち、社債 138百万円及び長期借入金17百万円(うち一年内返済11百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団(土地・建物・機械装置) 827百万円 投資有価証券 52百万円 計 879百万円</p>	<p>2 このうち、短期借入金290百万円、社債84百万円(うち一年内償還54百万円)及び一年内返済予定の長期借入金5百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 300百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 821百万円 投資有価証券 78百万円 計 1,200百万円</p>	<p>2 このうち、社債138百万円及び一年内返済予定の長期借入金11百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団(土地・建物・機械装置) 824百万円 投資有価証券 62百万円 計 887百万円</p>
<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Minolta Leasing CZ, spol. sr.o. 865百万円 その他(9社) 1,274百万円 計 2,140百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 178百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 156百万円 その他(19社) 2,016百万円 計 2,172百万円</p> <p>上記の外、取引先の金融機関からの借入等に対し、96百万円の保証予約を行っております。</p>	<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Minolta Leasing CZ, spol. sr.o. 465百万円 その他(15社) 1,666百万円 計 2,131百万円</p> <p>上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、64百万円の保証予約を行っております。</p>
<p>4 受取手形割引高 107百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 6百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 39百万円</p>
	<p>5 投資有価証券のうち1,410百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として1,233百万円計上しております。</p>	<p>5 投資有価証券のうち1,645百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として1,337百万円計上しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>7,949</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>14,452</td><td> "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,606</td><td> "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>47,790</td><td> "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,258</td><td> "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,570</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,709</td><td> "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,465</td><td> "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> </table>	販売諸費	7,949	百万円	運送保管料	14,452	"	広告宣伝費	20,606	"	給料賃金	47,790	"	研究開発費	32,258	"	減価償却費	6,570	"	退職給付費用	2,709	"	貸倒引当金	1,465	"	繰入額			<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>7,733</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>12,613</td><td> "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,835</td><td> "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>47,421</td><td> "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,171</td><td> "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,931</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,831</td><td> "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,120</td><td> "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> </table>	販売諸費	7,733	百万円	運送保管料	12,613	"	広告宣伝費	16,835	"	給料賃金	47,421	"	研究開発費	32,171	"	減価償却費	6,931	"	退職給付費用	2,831	"	貸倒引当金	1,120	"	繰入額			<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>14,946</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>30,319</td><td> "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>37,697</td><td> "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>96,784</td><td> "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>65,767</td><td> "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,653</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,358</td><td> "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,196</td><td> "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> </table>	販売諸費	14,946	百万円	運送保管料	30,319	"	広告宣伝費	37,697	"	給料賃金	96,784	"	研究開発費	65,767	"	減価償却費	13,653	"	退職給付費用	5,358	"	貸倒引当金	2,196	"	繰入額		
販売諸費	7,949	百万円																																																																																	
運送保管料	14,452	"																																																																																	
広告宣伝費	20,606	"																																																																																	
給料賃金	47,790	"																																																																																	
研究開発費	32,258	"																																																																																	
減価償却費	6,570	"																																																																																	
退職給付費用	2,709	"																																																																																	
貸倒引当金	1,465	"																																																																																	
繰入額																																																																																			
販売諸費	7,733	百万円																																																																																	
運送保管料	12,613	"																																																																																	
広告宣伝費	16,835	"																																																																																	
給料賃金	47,421	"																																																																																	
研究開発費	32,171	"																																																																																	
減価償却費	6,931	"																																																																																	
退職給付費用	2,831	"																																																																																	
貸倒引当金	1,120	"																																																																																	
繰入額																																																																																			
販売諸費	14,946	百万円																																																																																	
運送保管料	30,319	"																																																																																	
広告宣伝費	37,697	"																																																																																	
給料賃金	96,784	"																																																																																	
研究開発費	65,767	"																																																																																	
減価償却費	13,653	"																																																																																	
退職給付費用	5,358	"																																																																																	
貸倒引当金	2,196	"																																																																																	
繰入額																																																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益54百万円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益98百万円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益212百万円であります。</p>																																																																																	
<p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,811百万円であります。</p>	<p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,728百万円であります。</p>	<p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損3,685百万円であります。</p>																																																																																	
<p>5 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用1,323百万円と主として欧州の販売子会社等における人員合理化費用1,347百万円であります。</p>		<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は65,994百万円であります。</p> <p>5 経営統合に伴う合理化費用の主なものは、欧州の販売子会社における人員合理化費用3,096百万円であります。</p>																																																																																	
	<p>6 構造改革費用は、フォトイメージング事業の構造改革推進に伴う費用で、主として海外販売子会社の清算費用1,051百万円であります。</p>	<p>6 構造改革費用は、フォトイメージング事業の構造改革推進に伴う整理費用等3,628百万円やデジタルカメラ等の製品ライフサイクルの短縮化に対応するための金型(工具器具備品)の臨時償却費1,223百万円であります。</p>																																																																																	
		<p>7 連結調整勘定一括償却額は、ミノルタ㈱との経営統合時に計上された連結調整勘定のうち、カメラ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために一括償却したものであります。</p>																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>8 その他の特別損失は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等2,372百万円であります。</p> <p>9 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について23,299百万円の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="612 568 986 1375"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点</td> <td rowspan="5">建物 機械装置 工具器具 備品 他</td> <td>東京都日野市</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>North Carolina, U.S.A.</td> <td>9,588</td> </tr> <tr> <td>その他の生産及び販売拠点17箇所</td> <td>5,499</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>22,808</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td rowspan="3">土地 建物 他</td> <td>東京都日野市等全5箇所</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市等全11箇所</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 印画紙・フィルム等の生産設備及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物 機械装置 工具器具 備品 他	東京都日野市	4,283	神奈川県小田原市	3,436	North Carolina, U.S.A.	9,588	その他の生産及び販売拠点17箇所	5,499	小計	22,808	賃貸資産	土地 建物 他	東京都日野市等全5箇所	266	石川県金沢市等全11箇所	224	合計	23,299	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物 機械装置 工具器具 備品 他	東京都日野市	4,283																							
		神奈川県小田原市	3,436																							
		North Carolina, U.S.A.	9,588																							
		その他の生産及び販売拠点17箇所	5,499																							
		小計	22,808																							
賃貸資産	土地 建物 他	東京都日野市等全5箇所	266																							
		石川県金沢市等全11箇所	224																							
		合計	23,299																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
	<p>を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,580</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,079</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,016</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,927</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,694</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>	建物及び構築物	6,580	百万円	機械装置及び運搬具	10,079	〃	工具器具備品	1,016	〃	リース資産	3,927	〃	その他	1,694	〃	
建物及び構築物	6,580	百万円															
機械装置及び運搬具	10,079	〃															
工具器具備品	1,016	〃															
リース資産	3,927	〃															
その他	1,694	〃															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金 70,622百万円	現金及び預金 64,023百万円	現金及び預金 59,330百万円
有価証券 329 〃	有価証券 152 〃	有価証券 155 〃
現金及び現金同等物 70,951百万円	現金及び現金同等物 64,175百万円	現金及び現金同等物 59,485百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,129</td> <td>4,945</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,414</td> <td>5,544</td> <td>3,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,795</td> <td>10,960</td> <td>7,834</td> </tr> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>7,660</td> <td>4,446</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,049</td> <td>605</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,048</td> <td>26,502</td> <td>18,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,129	4,945	3,183	機械装置及び運搬具	9,414	5,544	3,870	工具器具備品	18,795	10,960	7,834	営業用賃貸資産	7,660	4,446	3,213	無形固定資産	1,049	605	443	合計	45,048	26,502	18,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,474</td> <td>4,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,825</td> <td>6,237</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,498</td> <td>12,550</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>7,473</td> <td>5,728</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>465</td> <td>245</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,737</td> <td>29,442</td> <td>3,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,474	4,680		機械装置及び運搬具	11,825	6,237	3,486	工具器具備品	19,498	12,550	331	営業用賃貸資産	7,473	5,728	4	無形固定資産	465	245	14	合計	47,737	29,442	3,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,098</td> <td>3,617</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,725</td> <td>6,226</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,111</td> <td>12,512</td> <td>6,598</td> </tr> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>6,913</td> <td>4,639</td> <td>2,274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>813</td> <td>542</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,662</td> <td>27,538</td> <td>15,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6,098	3,617	2,481	機械装置及び運搬具	9,725	6,226	3,499	工具器具備品	19,111	12,512	6,598	営業用賃貸資産	6,913	4,639	2,274	無形固定資産	813	542	271	合計	42,662	27,538	15,124
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	8,129	4,945	3,183																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,414	5,544	3,870																																																																																			
工具器具備品	18,795	10,960	7,834																																																																																			
営業用賃貸資産	7,660	4,446	3,213																																																																																			
無形固定資産	1,049	605	443																																																																																			
合計	45,048	26,502	18,546																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	8,474	4,680																																																																																				
機械装置及び運搬具	11,825	6,237	3,486																																																																																			
工具器具備品	19,498	12,550	331																																																																																			
営業用賃貸資産	7,473	5,728	4																																																																																			
無形固定資産	465	245	14																																																																																			
合計	47,737	29,442	3,836																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	6,098	3,617	2,481																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,725	6,226	3,499																																																																																			
工具器具備品	19,111	12,512	6,598																																																																																			
営業用賃貸資産	6,913	4,639	2,274																																																																																			
無形固定資産	813	542	271																																																																																			
合計	42,662	27,538	15,124																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,793</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,616</td> </tr> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,458</td> </tr> </tbody> </table>		中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,793	機械装置及び運搬具	2,101	工具器具備品	6,616	営業用賃貸資産	1,741	無形固定資産	206	合計	14,458																																																																							
	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
建物及び構築物	3,793																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,101																																																																																					
工具器具備品	6,616																																																																																					
営業用賃貸資産	1,741																																																																																					
無形固定資産	206																																																																																					
合計	14,458																																																																																					
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,654百万円 1年超 10,892 〃 合計 18,546百万円	(注) 同 左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,200百万円 1年超 12,093 〃 合計 18,294百万円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,790百万円 1年超 8,333 〃 合計 15,124百万円																																																																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,407百万円 減価償却費 5,407 〃 相当額 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,313百万円 リース資産減損 256 〃 勘定の取崩額 減価償却費 5,056 〃 相当額 減価償却費相当額の算定方法 同 左	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,389百万円 減価償却費 9,389 〃 相当額 減価償却費相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,323百万円 1年超 20,517 〃 合計 26,841百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,966百万円 1年超 15,776 〃 合計 21,743百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,668百万円 1年超 21,036 〃 合計 30,705百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>18,838</td> <td>11,808</td> <td>7,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	18,838	11,808	7,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>21,101</td> <td>15,290</td> <td>5,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	21,101	15,290	5,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>20,345</td> <td>13,060</td> <td>7,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	20,345	13,060	7,284
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	18,838	11,808	7,030																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	21,101	15,290	5,810																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	20,345	13,060	7,284																							
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,091百万円	1年内 2,901百万円	1年内 3,379百万円																								
1年超 3,504 "	1年超 2,956 "	1年超 4,484 "																								
合計 7,595百万円	合計 5,857百万円	合計 7,863百万円																								
(注)未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が営業債権の中間期末残 高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定して おります。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 営業債権の期末残高等に占める 割合が低いため、受取利子込み 法により算定しております。																								
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,330百万円 減価償却費 2,067 "	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,167百万円 減価償却費 1,943 "	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5,054百万円 減価償却費 4,271 "																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年内 3,459百万円	1年内 2,337百万円	1年内 3,094百万円																								
1年超 2,998 "	1年超 3,198 "	1年超 1,575 "																								
合計 6,457百万円	合計 5,536百万円	合計 4,669百万円																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	22,082	28,025	5,942	16,786	26,555	9,768	19,438	26,911	7,472
(2)債 券	165	165		28	30	1	116	116	
(3)その他	53	52	1	156	156		90	90	0
合 計	22,302	28,243	5,941	16,971	26,741	9,769	19,645	27,119	7,473

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,399	1,542	1,545
非上場外国債券等	5		
その他	329	164	155

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引									
	売建	41,170	41,833	644	66,849	67,756	906	69,269	70,709	1,440
	買建	1,473	1,463	10	7,892	8,173	280	5,084	5,262	177
	合計	42,644	43,296	655	74,742	75,930	625	74,353	75,971	1,263

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引									
	受取固定 支払変動	1,110	23	23	6,806	49	49	6,943	36	36
	合計	1,110	23	23	6,806	49	49	6,943	36	36

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	銀先物取引									
	買建				233	247	14			
	合計				233	247	14			

(注) 1 時価の算定方法

銀先物取引については、先物市場取引相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	281,394	44,008	142,824	60,900	2,643	3,344	535,115		535,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,500	2,418	6,433	10,302	1,200	28,840	63,696	(63,696)	
計	295,894	46,427	149,257	71,202	3,843	32,184	598,811	(63,696)	535,115
営業費用	269,161	39,226	153,262	66,890	2,969	25,849	557,360	(54,769)	502,591
営業利益 又は営業損失()	26,733	7,200	4,004	4,311	873	6,335	41,450	(8,925)	32,524

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージ ング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラ フィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,744百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	283,517	51,546	105,731	68,333	2,804	5,664	517,598		517,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160	1,002	5,601	16,548	1,152	29,769	55,234	(55,234)	
計	284,678	52,548	111,332	84,882	3,956	35,434	572,832	(55,234)	517,598
営業費用	256,610	44,633	112,052	78,611	3,084	30,353	525,346	(47,156)	478,189
営業利益 又は営業損失()	28,067	7,914	719	6,271	872	5,080	47,486	(8,078)	39,408

- (注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
- 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,169百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が394百万円増加、その他事業の営業利益が10百万円増加しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 又は営業損失()	55,832	16,001	8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージ ング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラ フィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	241,613	122,746	140,887	29,867	535,115		535,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,340	4,858	822	67,005	210,026	(210,026)	
計	378,954	127,605	141,710	96,873	745,142	(210,026)	535,115
営業費用	356,352	125,737	140,827	95,340	718,256	(215,666)	502,590
営業利益	22,602	1,867	882	1,533	26,885	5,641	32,524

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,987	126,909	128,988	28,712	517,598		517,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,522	3,430	670	88,231	243,855	(243,855)	
計	384,509	130,340	129,659	116,943	761,453	(243,855)	517,598
営業費用	340,447	128,125	127,955	115,841	712,370	(234,180)	478,189
営業利益	44,062	2,214	1,703	1,102	49,082	(9,674)	39,408

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営業費用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営業利益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間9,744百万円、当中間連結会計期間9,169百万円、前連結会計年度17,088百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が405百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	131,905	141,471	109,562	382,938
連結売上高(百万円)				535,115
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	26.4	20.5	71.6

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	131,292	133,223	99,596	364,111
連結売上高(百万円)				517,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	25.7	19.2	70.3

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	264,718	282,475	213,435	760,628
連結売上高(百万円)				1,067,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	26.5	20.0	71.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 645.71円	1株当たり純資産額 634.50円	1株当たり純資産額 639.80円
1株当たり中間純利益 15.44円	1株当たり中間純損失 6.56円	1株当たり当期純利益 14.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間連結会計期間は中間純損失であるため、また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (百万円)	8,200	3,482	7,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			32
(うち利益処分による役員賞 与金 (百万円))			32
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失() (百万円)	8,200	3,482	7,491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	531,059	530,925	531,017

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(フォトイメージング事業の新たな構造改革)</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。これは、急激な市場の縮小と価格競争の激化に直面し、今後なお一層厳しくなることが予想されるフォトイメージング事業について、構造改革の諸施策を当初の想定以上のスピードで進めていくためのものであり、その決議内容は以下のとおりであります。</p> <p>(構造改革の概要)</p> <p>(1) 市場にあわせた規模の最適化を図るため、開発、生産、販売の全ての部門で構造改革を行う。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・開発体制 光学デバイス事業、医療・印刷事業などのグループ会社へフォト事業の一部機能の移管・再編成を行う。 ・生産体制 フォト事業の市場縮小に対し、前倒しで規模を縮小しながら効率化を進め、コスト競争力を維持するとともに、品種の絞り込み、協業の促進を図る。 ・販売体制 不採算分野を整理するとともに、組織の簡素化を図る。 <p>(2) フォトイメージング事業の経営リソースを他のコニカミノルタグループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野などのコニカミノルタグループの新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図る。</p> <p>(3) これらの施策により、全世界のコニカミノルタグループ人員33,000人から、一割強程度の人員削減を行う。</p> <p>(実施時期) 諸施策を決定後、順次実行を予定しております。</p> <p>(損益への影響) 構造改革の進捗により、今後、当社グループの連結損益及び当社の損益へ重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,408		12,068		14,969	
2 受取手形		14				5	
3 未収収益		1,565		1,741		1,528	
4 繰延税金資産		108		179		4,294	
5 短期貸付金		155,826		139,482		129,263	
6 未収還付法人税等		3,256				4,674	
7 その他	3	2,638		14,935		2,520	
貸倒引当金		173		16,458		144	
流動資産合計		176,645	39.5	151,948	38.0	157,113	38.9
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		39,428		39,522		40,013	
(2) 土地		32,760		30,952		31,381	
(3) その他		4,179		5,430		5,524	
有形固定資産合計		76,367		75,905		76,919	
2 無形固定資産		4,754		4,199		4,697	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	22,659		20,788		20,650	
(2) 関係会社株式		161,388		126,658		127,587	
(3) 関係会社出資金				3,794		105	
(4) 関係会社長期貸付金				14,100		14,100	
(5) 繰延税金資産		2,985					
(6) その他		2,321		2,124		2,327	
貸倒引当金		79		108		117	
投資その他の 資産合計		189,274		167,358		164,654	
固定資産合計		270,397	60.5	247,463	62.0	246,272	61.1
資産合計		447,042	100.0	399,412	100.0	403,386	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		82		134		186		
2 短期借入金		89,286		87,085		79,044		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	4,459		6,412		4,919		
4 一年以内償還予定の 社債		16,300		5,000		10,000		
5 その他		5,885		9,554		8,362		
流動負債合計		116,012	26.0	108,186	27.1	102,513	25.4	
固定負債								
1 社債		15,000		10,000		10,000		
2 長期借入金	1	48,558		51,137		54,342		
3 繰延税金負債				861		485		
4 再評価に係る 繰延税金負債		5,961		6,059		5,960		
5 退職給付引当金		6,496		7,113		6,240		
6 役員退職慰労引当金		724				822		
7 その他		362		1,023		274		
固定負債合計		77,103	17.2	76,195	19.1	78,123	19.4	
負債合計		193,116	43.2	184,381	46.2	180,637	44.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		37,519	8.4	37,519	9.4	37,519	9.3	
1 資本準備金		157,501		157,501		157,501		
2 その他資本剰余金		17		19		20		
資本剰余金合計		157,519	35.2	157,521	39.4	157,521	39.0	
利益剰余金								
1 利益準備金		7,760		7,760		7,760		
2 任意積立金		19,315				19,315		
3 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失()		18,399		1,947		12,774		
利益剰余金合計		45,475	10.2	5,812	1.5	14,301	3.5	
土地再評価差額金		8,689	1.9	8,524	2.1	8,687	2.2	
その他有価証券 評価差額金		5,389	1.2	6,485	1.6	5,511	1.4	
自己株式		666	0.1	832	0.2	791	0.2	
資本合計		253,926	56.8	215,030	53.8	222,749	55.2	
負債・資本合計		447,042	100.0	399,412	100.0	403,386	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			25,041	100.0		22,423	100.0		41,014	100.0
営業費用			13,404	53.5		14,275	63.7		26,852	65.5
営業利益			11,637	46.5		8,147	36.3		14,162	34.5
営業外収益	1		1,678	6.7		1,467	6.6		3,102	7.6
営業外費用	2		1,139	4.6		979	4.4		2,214	5.4
経常利益			12,176	48.6		8,636	38.5		15,050	36.7
特別利益	3		18	0.1		1,155	5.1		2,962	7.2
特別損失	4 5		531	2.1		17,203	76.7		35,667	86.9
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()			11,663	46.6		7,412	33.1		17,654	43.0
法人税、住民税及び事業税		2			5,338			5		
法人税等還付税額		76						76		
法人税等調整額		1,187	1,260	5.0	3,797	1,540	6.9	1,987	2,058	5.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			12,924	51.6		5,872	26.2		15,596	38.0
前期繰越利益			5,466			3,886			5,466	
中間配当額									2,655	
土地再評価差額金取崩額			8			37			10	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()			18,399			1,947			12,774	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えて、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成17年 6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。 なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2)当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々10百万円増加し、税引前中間純損失は556百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間末10,423百万円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間会計期間末39百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間末より流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(子会社からの受取配当金の会計処理) 当社は、平成15年 4月 1日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当中間会計期間より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割77百万円を営業費用に計上しております。</p>		<p>(子会社からの受取配当金の会計処理) 当社は、平成15年 4月 1日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当事業年度より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割166百万円を営業費用に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産 投資有価証券 52百万円 担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 11百万円 長期借入金 5百万円 計 17百万円	担保に供している資産 投資有価証券 78百万円 担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 5百万円	担保に供している資産 投資有価証券 62百万円 担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 11百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	71,604百万円	72,906百万円	71,579百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	Konica Minolta Finance U.S.A. Corp. 5,752百万円 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 5,029百万円 Konica Minolta Printing Solutions Europe B.V. 3,628百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 1,210百万円 その他 8社 2,093百万円 計 17,715百万円 なお、当社と子会社との連帯保証11,962百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 9,700百万円 Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. 2,592百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 2,247百万円 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 1,709百万円 その他 8社 2,568百万円 計 18,817百万円 なお、当社と子会社との連帯保証8,997百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 14,615百万円 Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. 2,626百万円 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 2,170百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 2,117百万円 その他 7社 1,738百万円 計 23,268百万円 なお、当社と子会社との連帯保証8,652百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。
この他に関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	Konica Minolta Finance U.S.A. Corp. 8,221百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 682百万円 計 8,903百万円	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 7,000百万円	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 7,147百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5 貸出コミットメント	<p>子会社7社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる 貸付限度額 199,500百万円の総額</p> <p>貸付実行 残高 149,779百万円</p> <p>差引貸付 未実行残高 49,720百万円</p>	<p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸付限度額 の総額 217,500百万円</p> <p>貸付実行 残高 153,582百万円</p> <p>差引貸付 未実行残高 63,917百万円</p>	<p>子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる 貸付限度額 201,000百万円の総額</p> <p>貸付実行 残高 121,096百万円</p> <p>差引貸付 未実行残高 79,903百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,215百万円 受取配当金 163百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,126百万円 受取配当金 203百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,424百万円 受取配当金 210百万円																										
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 523百万円 社債利息 412百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 554百万円 社債利息 235百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,096百万円 社債利息 715百万円																										
3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 12百万円	3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 98百万円 投資有価証券 売却益 1,057百万円	3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 189百万円 投資有価証券 売却益 2,684百万円																										
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 188百万円 投資有価証券評 価損 277百万円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 304百万円 減損損失 566百万円 貸倒引当金繰入額 16,331百万円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 835百万円 固定資産廃棄 損 742百万円 投資有価証券 評価損 278百万円 関係会社株式 評価損 33,810百万円																										
	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて566百万円の減損損失を計上しました。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">賃貸 資産 (寮・ 社 宅等)</td> <td rowspan="6">土地 建物 他</td> <td>東京都 日野市</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>新潟県 長岡市</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 座間市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地 建物 他</td> <td>石川県 金沢市 等計11 箇所</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>566</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸 資産 (寮・ 社 宅等)	土地 建物 他	東京都 日野市	169	兵庫県 神戸市	88	新潟県 長岡市	46	神奈川県 座間市	5	神奈川県 川崎市	1	小計	311	遊休 資産	土地 建物 他	石川県 金沢市 等計11 箇所	255	合計			566	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																									
賃貸 資産 (寮・ 社 宅等)	土地 建物 他	東京都 日野市	169																									
		兵庫県 神戸市	88																									
		新潟県 長岡市	46																									
		神奈川県 座間市	5																									
		神奈川県 川崎市	1																									
		小計	311																									
遊休 資産	土地 建物 他	石川県 金沢市 等計11 箇所	255																									
合計			566																									

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>727百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,745百万円	無形固定資産	727百万円	<p>(1)資産のグルーピングの方法 賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 減損損失の内訳は、土地408百万円、建物112百万円、その他45百万円であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、 賃貸資産については、各々 東京都日野市：使用価値 兵庫県神戸市：正味売却価額 新潟県長岡市：正味売却価額 神奈川県座間市：正味売却価額 神奈川県川崎市：使用価値 を回収可能価額としております。 遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>808百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,952百万円	無形固定資産	808百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,619百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,495百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,619百万円	無形固定資産	1,495百万円
有形固定資産	1,745百万円													
無形固定資産	727百万円													
有形固定資産	1,952百万円													
無形固定資産	808百万円													
有形固定資産	3,619百万円													
無形固定資産	1,495百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,558</td> <td>2,071</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107</td> <td>60</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,666</td> <td>2,131</td> <td>1,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,558	2,071	1,487	無形固定資産	107	60	47	合計	3,666	2,131	1,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,378</td> <td>983</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83</td> <td>54</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461</td> <td>1,038</td> <td>1,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	2,378	983	1,395	無形固定資産	83	54	28	合計	2,461	1,038	1,423	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,629</td> <td>2,428</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107</td> <td>70</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,736</td> <td>2,499</td> <td>1,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,629	2,428	1,200	無形固定資産	107	70	37	合計	3,736	2,499	1,237
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	3,558	2,071	1,487																																															
無形固定資産	107	60	47																																															
合計	3,666	2,131	1,535																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	2,378	983	1,395																																															
無形固定資産	83	54	28																																															
合計	2,461	1,038	1,423																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	3,629	2,428	1,200																																															
無形固定資産	107	70	37																																															
合計	3,736	2,499	1,237																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 626百万円 一年超 908百万円 合計 1,535百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 377百万円 減価償却費相当額 377百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(注) 同 左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 470百万円 一年超 952百万円 合計 1,423百万円 (注) 同 左 (3)当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 259百万円 減価償却費相当額 259百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 445百万円 一年超 792百万円 合計 1,237百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 744百万円 減価償却費相当額 744百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 796百万円 一年超 2,284百万円 合計 3,080百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 796百万円 一年超 1,488百万円 合計 2,284百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 796百万円 一年超 1,886百万円 合計 2,682百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 478.17円	1株当たり純資産額 405.03円	1株当たり純資産額 419.53円
1株当たり中間純利益 24.34円	1株当たり中間純損失 11.06円	1株当たり当期純損失 29.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間会計期間は中間純損失であるため、また、前中間会計期間及び前事業年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	12,924	5,872	15,596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (百万円)	12,924	5,872	15,596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	531,059	530,925	531,017

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(中国での子会社設立) 当社は、中華人民共和国において新会社を設立することを平成16年11月9日に決定いたしました。</p> <p>1 新会社設立の目的 当社は、中国市場における当社グループの本格的な販売体制の強化を図ることを目的とし、当社の完全子会社として投資性公司(傘型会社)を中国内に設立することといたしました。</p> <p>2 新会社の概要 (1)商号 柯尼卡美能达(中国)投資有限公司 (2)代表者 石河 宏(董事長) (3)所在地 中華人民共和国上海市 (4)設立年月日 平成17年 2月(予定) (5)資本金(登録資本) 35,000千US\$ (6)出資 当社より100% (7)事業内容 中国内情報収集、中国におけるブランド構築の推進、中国内当社グループ会社共通機能支援</p>	<p>(フォトイメージング事業の新たな構造改革) 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>(中国での子会社設立) 当社は、平成17年3月16日に中国に以下の投資性公司(傘型会社)を設立し、平成17年4月11日出資を完了いたしました。</p> <p>1. 会社の名称： Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. 2. 事業内容： 中国国内における投資、中国内情報収集、中国におけるコニカミノルタブランド構築の推進、中国内コニカミノルタグループ会社共通機能の支援 3. 資本金：35,000千US\$ 4. 出資：当社より100% 5. その他： Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. は、平成17年4月11日に29,750千US\$をKonica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.に出資しております。同社はデジタル複合機、レーザプリンタ等情報機器製品及び部品の生産及び開発を行うため、当社の子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)が設立した会社であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(特定子会社の異動)の規 定に基づく臨時報告書		平成17年4月11日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号の規定に基づ く臨時報告書		平成17年11月4日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年6月28日提出の有価証券報告書 の訂正報告書		平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書の 訂正報告書	平成16年12月24日提出の半期報告書の訂 正報告書		平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書(普通社債)及び その添付書類			平成17年11月4日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			平成17年4月11日 平成17年6月27日 平成17年6月27日 平成17年6月27日 平成17年11月4日 平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 幸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 黒 英 史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日 企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 幸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 黒 英 史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日 企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトライミング事業の新たな構造改革の方向性について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。